

中期目標に係る事業報告書

(第1期：平成16年4月1日～平成22年3月31日)

平成22年6月

国立大学法人和歌山大学

国立大学法人和歌山大学事業報告書

I はじめに

本学においては、『《個性輝く学問の府》』を目指し、自主・自律の精神で、個性的な教育研究を推進し、大胆かつ着実な成果をあげることによって、社会から高い信頼と評価を得ることのできる学府を志向する』ことを基本目標に掲げ、自主的で創造的な人材の育成、研究の高度化、産官学連携や地域貢献に積極的に取り組む「オンリー・ワン戦略」を推進しました。

大学の基本機能「教育」「研究」「社会貢献」の3つのうち、教育については「学生満足」(Student Satisfaction ; SS 運動) を標榜し、UD 活動 (University Development ; 講義の不断の改善)、オフィスアワー (講義外における学生に対する学習指導等)、無休講宣言、教養・基礎教育の充実、学部を越えた専門科目の履修、学生自主・創造活動の支援 (自主演習単位の認定) など、学生への教育サービス・教育支援活動に積極的に取り組みました。

研究活動については、学内特別競争研究枠を設定し、平成 16 年度より『オンリー・ワン創成プロジェクト経費』により、学内における優れたプロジェクト研究に対する支援を積極的に行っているほか、外部資金の積極的な獲得を図るため、『外部資金獲得インセンティブ経費』など所要の予算措置を行いました。

社会貢献については、地域の自治体・民間団体等との連携に積極的に取り組んでおり、和歌山県、和歌山市、大阪府岸和田市、長野県飯田市などの自治体や JA 紀の里、紀陽銀行などの民間団体等と連携し、共同研究、連携事業等を積極的に推進しました。また、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター等においては、大学の特色を生かした多様な公開講座を開講するとともに、和歌山市内や紀南、岸和田にサテライトを設置して、地域における知の拠点として大きな役割を果たしました。

本学の経営環境については、授業料等の自己収入比率が 40%未滿となっており、運営費交付金が減少する中、科学研究費補助金など競争的資金の獲得に努めるとともに、業務効率化及びコスト削減に真摯に取り組みました。

また、平成 20 年度には、平成 16 年度から 19 年度までの活動に対して、文部科学省国立大学法人評価委員会による評価が行われました。業務運営面では、大学院博士課程の定員未充足や経営協議会で審議すべき事項を報告事項として扱ったことがあったため中期目標の達成状況が不十分との評価でしたが、財務内容の改善については、達成状況は良好との評価結果でした。

II 基本情報

1. 目標

和歌山大学は、歴史と伝統を重んじ、進取の気性を育みながら常に社会に貢献してきたことを誇りとし、今後も世界と日本の知の拠点及び地域のリーダーとしてより一層の

貢献を行い、社会から信頼と尊敬を得られる学問の府であることをその役割・使命とします。

そのため、自主・自律の精神にのっとり、教育研究をはじめとする大学機能の充実・発展に努めます。

和歌山大学は、地域社会に根ざした大学として、地域社会の求める人材を養成するとともに、地域の教育、文化、産業、経済などの発展に寄与します。

学生の教育においては、知識偏重に陥ることなく学生個人の多様な能力を重視し、目的意識をもった自主的で創造性ある学生を育成します。

研究においては、世界に向かって情報発信できる内容を持つことを目指し、「COE」となれるレベルの研究、地域に貢献できる研究、特徴あるオンリー・ワン研究を推進します。

これらの目標を実現するために、常に組織や制度の見直しと改革を行い、時代の変化に柔軟に対応できる活力ある大学運営を推進します。

2. 業務内容

和歌山大学は、上記の目標を達成するために次のような取組及び事業を行いました。

《教育分野》

(1) 学生満足

大学の重要な顧客である学生に対し、可能な限り厳格なカリキュラムの下で学生が満足しうるサービスの提供に努めました。

(2) 人材育成

現在を切り開く社会人として、人間らしく公共性を有し、環境にやさしい専門的な知識や技術を習得させ、地域の中での国際化を推進できるセンスをもち、社会のニーズに的確に適応できる人材の育成に努めました。

(3) 新しい教育システムの策定

人材の育成には明確な目標をもって策定されたカリキュラムが必要となります。各学部の専門的教育による専門的「知」の提供とともに学部を越えた幅広い「知」の獲得ができるようなシステムの構築を行いました。

(4) 教育分野の「Only-One-Strategy」の推進

大学発の Only-One 分野を育成する際、「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されるような教育方法を実施しました。

(5) 意欲的な学生の確保

種々の入試制度を見直し、優秀で意欲的な学生確保に努めました。

(6) 教員の教育業績評価システムの確立

教育の重要性に鑑み、教員の教育業績評価システムを確立し、教育に対する教員

の意識改革を促しました。

《研究分野》

(1) 研究目標の明確化

研究目標を策定するとともに、評価システムを構築し研究活動の活性化を図りました。

(2) 研究分野の「Only-One-Strategy」の推進

大学発の Only-One 分野を育成する際、「COE」に採択されるような研究分野の育成に努めました。それとともに、学部においても他に類を見ない研究分野の育成を積極的に支援しました。

(3) 研究活動の活性化と研究環境の整備

大学特別経費・学長裁量経費を高く評価される研究に重点的に配分しました。教員の研究活動を活性化するために本学独自のサバティカル制度の導入や Semester 制の活用により、研究時間の確保に努めました。

(4) 教員の研究業績評価システムの確立

教員の研究業績評価システムを策定し、競争原理を導入し、研究活動の活性化を促進しました。

《学部・大学院の整備》

本学には、4学部・3研究科がありますが、将来を展望しつつ、教育・研究組織の見直しを行いました。

《センター・研究所等の再構築》

センター・研究所の活動と相互関係、戦略的な活用を含め、その見直しを行いました。

《地域貢献・地域連携》

本学の立地している和歌山地域に目を向け、地域のシンクタンクとしての機能を確保しつつ、センター等を通じて地域に貢献すること及び自治体等との連携の強化を図りました。

《国際交流》

国際化・グローバル化の中で、積極的に国際交流に取り組みました。そのため、国際交流を一元的に扱うことを目的として「国際教育研究センター」を設置しました。

《管理運営の改善》

事務体制の在り方を含め、大学の管理運営を効率的に行うことができるよう、監査室による業務監査や外部コンサルタントを活用するなど見直しを進めました。

《キャンパスの整備》

学生満足を実現するうえでも、有意義なキャンパスライフを送れるよう施設の整備を行いました。

3. 沿革

昭和 24 年 5 月	新制大学として設置（学芸学部，経済学部）
昭和 29 年 4 月	経済短期大学部設置
昭和 41 年 4 月	学芸学部を教育学部に名称変更 経済学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月	教育学研究科修士課程設置
平成 7 年 10 月	システム工学部設置
平成 8 年 9 月	経済短期大学部廃止
平成 12 年 4 月	システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月	システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年 4 月	国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年 4 月	観光学部設置

和歌山大学は、1949 年（昭和 24 年）5 月、「教育基本法・学校教育法」の精神に則り、学術文化の中心として広く知識を授け、深く専門の学芸を研究・教授し、社会に寄与する人材を育成する。」という目的と使命のもとに、新制大学として設置されました。本学は、それぞれ長い歴史と伝統をもった和歌山師範学校（男子部・女子部）、和歌山青年師範学校及び和歌山経済専門学校を包括し、学芸学部（現・教育学部）・経済学部の 2 学部をもって発足し、1995 年（平成 7 年）10 月にシステム工学部を開設、2008 年（平成 20 年）4 月には、経済学部観光学科を母体に観光学部を設置し、和歌山県下唯一の国立大学として順調な発展を遂げています。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

別紙組織概略図のとおり

7. 所在地

和歌山県和歌山市

8. 資本金の状況

27,327,878,877 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	4,781 人
学士課程	4,133 人
修士課程	463 人
博士課程	52 人
専攻科	6 人
聴講生・研究生等	127 人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴	
学長	小田 章	平成 14 年 8 月 1 日 ～平成 21 年 7 月 31 日	昭和 60 年 4 月 平成 13 年 4 月	経済学部教授 和歌山大学副学長
学長	山本 健慈	平成 21 年 8 月 1 日 ～平成 25 年 7 月 31 日	平成 7 年 4 月 平成 19 年 4 月	教育学部教授 和歌山大学副学長
理事	足達 益三	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 7 月 31 日	平成 11 年 3 月 平成 13 年 6 月 平成 14 年 6 月	三菱自動車バス製造 株式会社代表取締役 社長 同 顧問 退任
理事	坂本 邦夫	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 2 月 15 日	昭和 41 年 4 月 平成 15 年 1 月	大阪大学採用 和歌山大学事務局長
理事	藤本 清二郎	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 1 月 31 日	平成 8 年 4 月 平成 14 年 8 月	教育学部教授 和歌山大学副学長
理事	大槻 修	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	平成 9 年 4 月 平成 14 年 8 月	システム工学部教授 和歌山大学副学長
理事	森本 吉春	平成 17 年 3 月 14 日 ～平成 21 年 7 月 31 日	平成 5 年 4 月	経済学部教授

理事	三吉 修	平成 17 年 3 月 14 日 ～平成 21 年 7 月 31 日	平成 12 年 4 月	経済学部教授
理事	武田 勝昭	平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 7 月 31 日	平成 12 年 4 月	教育学部教授
理事	小畑 力人	平成 17 年 8 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 15 年 4 月 平成 16 年 4 月	立命館大学教育研究 事業部長 国立大学法人和歌山 大学監事（～平成 17 年 7 月）
理事	盛本 力	平成 19 年 8 月 16 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 8 月	国立民族学博物館採用 国立大学法人和歌山大 学事務局長 文部科学省大臣官房付 退職（役員出向）
理事	中村 弘	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 7 月 31 日	平成 9 年 3 月 平成 12 年 3 月 平成 14 年 3 月 平成 16 年 3 月	近畿コカ・コーポリング 株式会社常務取締役 同 専務取締役 同 取締役副社長 退任
理事	松浦 功	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 7 月 31 日	昭和 51 年 2 月 平成 21 年 4 月	京都大学採用 文部科学省大臣官房 付退職（役員出向） 国立大学法人和歌山 大学理事（事務局長兼 任）
理事	堀内 秀雄	平成 21 年 8 月 1 日 ～平成 23 年 7 月 31 日	平成 18 年 10 月 平成 21 年 5 月 平成 21 年 8 月	生涯学習教育研究セ ンター教授 和歌山大学副学長 国立大学法人和歌山 大学理事
理事	平田 健正	平成 21 年 8 月 1 日 ～平成 23 年 7 月 31 日	平成 7 年 10 月 平成 13 年 4 月 平成 21 年 8 月	システム工学部教授 和歌山大学副学長 国立大学法人和歌山 大学理事
理事（非常勤）	帯野 久美子	平成 21 年 8 月 1 日 ～平成 23 年 7 月 31 日	昭和 60 年 12 月	株式会社インターアクトジヤ パン代表取締役

			平成 21 年 8 月	国立大学法人和歌山 大学理事
監事	小畑 力人	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 7 月 31 日	平成 15 年 4 月	立命館大学教育研究 事業部長
監事（非常勤）	田中 章介	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 13 年 4 月 平成 17 年 4 月	鳥取環境大学環境情 報学部教授 大阪学院大学大学院 法学研究科教授
監事（非常勤）	長崎 文康	平成 17 年 10 月 1 日 ～平成 21 年 7 月 31 日	平成 18 年 6 月 平成 19 年 6 月	鈴木金属工業株式会 社取締役 同 常務取締役
監事（非常勤）	中村 弘	平成 21 年 10 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 平成 21 年 10 月	国立大学法人和歌山 大学理事（～平成 21 年 7 月） 同 監事

1 1. 教職員の状況

教員 522 人（うち常勤 368 人、非常勤 154 人）（附属学校を含む）

職員 253 人（うち常勤 138 人、非常勤 115 人）（附属学校を含む）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 1 人（0.2%）減少しており、平均年齢は 44.6 歳（前年度 44.8 歳）となっています。このうち、国からの出向者は 5 人、地方公共団体からの出向者 78 人、民間からの出向者は 0 人です。

Ⅲ 業務実績

別添「平成 19 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成 16～19 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成 21 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

IV 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
収入			
運営費交付金	23,820	24,418	598
施設整備費補助金	138	527	389
補助金等収入	-	563	563
施設整備資金貸付金償還時補助金	2,062	2,062	-
国立大学財務・経営センター施設費交付金	-	115	115
自己収入	15,457	16,157	700
授業料、入学金及び検定料収入	15,123	15,758	635
雑収入	334	399	65
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,073	1,545	472
支出			
業務費	33,699	34,375	676
教育研究経費	33,699	34,375	676
一般管理費	5,578	5,883	305
施設整備費	138	642	504
補助金等	-	563	563
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,073	1,461	388
長期借入金償還金	2,062	2,062	-

※単位未満を四捨五入しており、各欄の合計と表示合計は一致しない場合がある。

2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部	40,084	42,431	2,347
經常費用	40,084	41,801	1,717
業務費	38,090	39,196	1,106
教育研究経費	4,836	6,939	2,103
受託研究費等	608	974	366
役員人件費	648	564	△ 84
教員人件費	25,032	23,619	△ 1,413
職員人件費	6,966	7,099	133
一般管理費	1,654	1,669	15
財務費用	-	15	15
雑損	-	6	6
減価償却費	340	915	575
臨時損失	-	630	630
収益の部	40,084	43,083	2,999
經常収益	40,084	42,377	2,293
運営費交付金収益	23,448	23,627	179
授業料収益	12,415	13,233	818
入学金収益	1,948	2,050	102
検定料収益	562	546	△ 16
受託研究等収益	608	976	368
寄附金収益	429	493	64
補助金等収益	-	269	269
施設費収益	-	65	65
財務収益	-	15	15
雑益	334	503	169
資産見返運営費交付金等戻入	189	383	194
資産見返補助金等戻入	-	11	11
資産見返寄附金戻入	21	59	38
資産見返物品受贈額戻入	130	147	17
臨時利益	-	706	706
純損失	-	652	652
総利益	-	652	652

※単位未満を四捨五入しており、各欄の合計と表示合計は一致しない場合がある。

3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出	42,721	47,706	4,985
業務活動による支出	39,702	38,934	△ 768
投資活動による支出	786	4,477	3,691
財務活動による支出	2,062	2,435	373
次期中期目標期間への繰越金	171	1,859	1,688
資金収入	42,721	47,706	4,985
業務活動による収入	40,350	42,623	2,273
運営費交付金による収入	23,820	24,418	598
授業料及び入学金検定料による収入	15,123	15,748	625
受託研究等収入	608	957	349
補助金等収入	-	522	522
寄附金収入	465	438	△ 27
その他の収入	334	540	206
投資活動による収入	2,200	4,912	2,712
施設費による収入	2,200	2,704	504
その他の収入	-	2,208	2,208
財務活動による収入	-	-	-
前期中期目標期間よりの繰越金	171	171	-

※単位未満を四捨五入しており、各欄の合計と表示合計は一致しない場合がある。